

- 野菜の収益アップに向けた取組として、県内にパイプハウスの団地的導入が加速。
- 県農研センターは、「**パイプハウスを用いたトマト多収化モデル**」を開発（H28）。従来の栽培方法を見直し、受光量・炭酸ガス管理・飽差管理・温度管理・給液管理を複合的に制御することで、**トマトの可販収量が高規格温室での栽培に比べ33%増加**させることが可能。
- 県域普及グループが県農研センターと連携し、温度・湿度（飽差）・炭酸ガス濃度の推移を見える化し改善に向けた取り組みが加速するよう、指導担当者（農業普及員、営農指導員等）のスキルアップに取り組む。
- 県内で先駆的に環境モニタリング機器導入にチャレンジする組織に対し、機器設置と運用を支援し、環境情報の活用による栽培改善と収益アップに向けた取り組みが始まった。

普及活動の成果

1 施設園芸の収益向上に活かすICTを活用した環境モニタリング技術の普及

■施設内環境制御により多収を目指す経営体やグループがモニタリング機器の導入と運用を開始。

→岩手の施設園芸高度化・多収化（技術革新）に向けた第一歩

モニタリング機器導入実績

- 盛岡：1組織3経営体
- 奥州：3組織3経営体
- 一関：1組織4経営体
- 二戸：1組織1経営体



多段階飽差制御機器導入実績

- 盛岡：1経営体
- 奥州：1経営体

2 環境制御技術導入を支援できる指導者を養成

■研修や普及員調査研究活動を通じ、計測データをもとに改善指導ができる指導者（普及員、営農指導員）のスキルを向上

- ・普及員調査研究専門部会：10
→環境モニタリング機器作成・運用
- ・スペシャリスト養成研修：4名
- ・野菜産地改革戦略推進会議
技術対策部会研修会：62名



普及活動の特徴

■革新技術の認識を促進するため、全県の指導担当者を対象に研修会を継続的に開催。

■県域Gのコーディネートにより、研修や現地導入指導に**県農研センターが積極的に参画**。

■機器の運用とデータの活用による栽培改善につなげるため、調査研究専門部会による体系的なゼミ形式の研修とOJTのためのモニタリング機器の作成運用。

主な活動内容

平成28年度

- 農業研究センターの研究成果の理解促進と現地導入のための研修会を開催。
- 環境モニタリングと情報共有による経営体と指導者の一体的なスキルアップ方策について政策提案。

平成29年度

- 普及員調査研究専門部会（4普及センター10名）でのゼミ形式勉強会（6月～5回）、モニタリング機器作成。
- 技術対策部会研修会（普及員、JA営農指導員対象）。
- 現地導入機器の運用支援（モニタリング、データ活用）。

平成30年度（予定）

- モニタリング機器導入拡大に対応した現地支援。
- 環境制御機器導入経営体に対する高度支援（環境制御と生育反応から管理方法を改善）。



関係機関との連携

■県域Gは、**県農研センターや各普及センターとの連携をコーディネート**。指導者対象の研修会開催や調査研究活動を主導、現地実証圃に対する運用指導。

■県農研センターは、**実証圃に係る具体的な技術支援、普及員調査研究に対する講師対応**など、専門技術的側面から参画。

■各普及センターは、実証圃設置にあたって**生産者（生産部会）等との調整、実証圃の管理指導等**を担い、新技術の導入・普及を推進。

■全農岩手県本部（JA）は、**新技術の導入にあたって独自に事業化**を行い、産地への導入を促進。